

SDGs未来都市等進捗評価シート

岡山県西粟倉村

2020年8月

SDGs未来都市計画名

西粟倉村SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

森林ファンドと森林RE Design による百年の森林事業ver.2.0

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	西栗倉村SDGs未来都市計画
--------	----------------

2030年のあるべき姿	これまで「百年の森林構想」の着想から、地域の森林資源の活用を起点に、自然資本の充実とそこから生まれる地域経済の拡充に取り組んできた。今後2030年に向かって「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに、ひとり一人の人生にフォーカスした取組を広げていくこととしている。そうした取組により、様々な地域に暮らす人達が、それぞれの役割を担い、楽しみながら暮らすことができる「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を2030年に実現していることを目指す。また、「百年の森林構想」を守り続けていくことで、着想から50年後の2058年には、木材資源の循環と景観、経済林と環境林のバランスに配慮した、持続可能な森林環境“百年の森林”を実現し、さらに進化した「百年の森林に囲まれた上質な田舎」にしていきたいことを目指す。
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8, 3 	ゴール3 ターゲット3, 8 ゴール4 ターゲット4, 7  	ゴール7 ターゲット7, 2 ゴール15 ターゲット15, 2, 15, 4  

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	ローカルベンチャー事業発生数	2019年3月	34 件	2030年	50 件
2	福祉系ローカルベンチャー事業数	2019年3月	2 件	2030年	4 件	2019年度においては福祉系ローカルベンチャー 1 社が起業した。村・社会福祉協議会が共通の課題に対して検討を実施し、ローカルベンチャーの一つとして起業している。社会資本系の起業ニーズは高まっており、今後も起業を支援していく。
3	教育系ローカルベンチャー事業数	2019年3月	1 件	2030年	3 件	2019年度においては教育系ローカルベンチャー 1 社が起業した。村の地方創生の取組として起きたプロジェクトによって起業し、ESD・ユネスコスクールを教育委員会・学校と連携し取り組んでいる。内需型で教育分野というニッチな分野での事業であり、事業の継続性をしつ
4	再生可能エネルギーによるCO2削減量	2019年3月	20 t-CO2	2030年	3,500 t-CO2	2019年度の削減量は709t-CO2となった。水力発電事業及び木質バイオマスによる熱エネルギー事業は計画通り整備が進んでいる。今後は既存設備の安定的な稼働と間伐未利用材等を活用した木質バイオマスによる熱電併給に取り組む。
5	百年の森林事業森林施業面積	2019年3月	1,580 ha	2030年	3,000 ha	2019年度未実績は1,724haとなっている。単年度の施業面積は概ね予定通りであるが、森林の受託面積が伸び悩んでおり、(株)百森による継続的な森林所有者への働きかけと森林商事信託事業のような都市部所有者向けのサービスの開発が急がれる。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2020年度において策定中の第6時総合振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 2017年5月に教育委員会を含めた各課横断の地方創生推進班を設置し、各課から1～3名が所属しており、SDGsモデル事業に 関係する事業については、どの課が所管する事業であっても、実施方針の検討、情報、事業実行に関する課題や解決手法の検討など、組織横断的に、スピード感を持ってかつ強力で事業を推進していく体制を構築した。2020年4月に庁内の横断的・統合的なSDG s 推進のため新たに地方創生推進室を設置し、これまでの各課長の上位に参事を設置し取組を一元管理するようにした。</p>	<p>■住民に対する普及啓発 中学生に対するSDG s ワークショップ（1回）の開催やSDG s 住民勉強会（1回）を開催した。子供向けの「あわくらみらいアカデミー」では環境教育やSDGs教育を実践し、地域内の子供にも普及啓発をおこなっており、中学校では、生徒会が自ら「マイSDG s 宣言」を行うなど取組が見えはじめています。2020年度では、ユネスコスクール認定を目指しE S D Iにも取り組んでいる。役場及び地域企業に対するSDG s 研修会（1回）も開催している。</p> <p>■域外に向けた取組内容 本村が代表幹事を務めるローカルベンチャー推進協議会は、厚真町（北海道）、釜石市（岩手県）、石巻市・気仙沼市（宮城県）、七尾（石川県）、上勝町（徳島県）、雲南市（島根県）、日南市（宮崎県）、南小国町（熊本県）の10自治体で、民間資金調達及び関係人口の構築等のノウハウ・ナレッジの共有やスキームの検討を共同で行っている。また、2019年度には、914名の行政視察があり、視察資料でSDG s 未来都市計画及びモデル事業を紹介し普及啓発を図るとともにスマートフォンを活用した「スマホアプリ村民票」も予定通り開発・運用しておりSDG s の取組も発信している。</p> <p>■国際社会への貢献・情報発信 海外への情報発信としては、龍谷大学政策学部 教授的場 信敬氏の英語書籍が発刊、自治体国際化協会によるベストプラクティスによる記事が配信されている。また、視察については、台湾から3回58名、韓国より1回9名を受け入れている。</p>	<p>■森林から経済・環境・社会に展開する好循環の先導例として高く評価される。</p> <p>■実践としての成果が出ているため、可視化・マニュアル化等による他都市への横展開を期待する。</p> <p>■集中的な事業の成果出力を考えていることは評価できるが、SDGS未来計画とモデル事業の進捗指標を同一にするのではなく、特に未来計画については、アウトカムだけではなく、アウトプット、取組み水準等についても評価できる指標体系を検討いただくことを期待する。</p> <p>■モデル事業と全体事業の指標は別にする方がよいと思料する。</p> <p>■研修会、ワークショップ、ローカルベンチャースクールへの参加者、研究所、NESTの活動水準もベンチャーに加えてKPIとして検討することを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■「域内の連携」及び「自治体間の連携」</p> <p>①エーゼロ株式会社との連携：起業や移住定住を村に進める中間支援組織としてローカルベンチャー事業を推進しておりローカルベンチャースクールの運営を担っている。また、自然資本事業部では、うなぎの資源回復に取り組み、地域の自然資源の持続可能性に取り組んでいる。</p> <p>②株式会社百森との連携：西粟倉村が2009年から開始した「百年の森林事業」の施業計画や集約化の契約促進、搬出材の管理まで、事業の中核を一手に担う会社として、2017年に設立させた。現在の森林管理面積は、2,470haで、FSC森林認証に基づき森林整備と所有者対応を行い適正に管理された山林環境を創出している。</p> <p>③三井住友信託銀行株式会社と住友林業株式会社との連携：2017年から検討していた国内初の森林商事信託事業が事業化され、2020年8月に約10haの森林が契約された。3者による森林管理の包括連携協定を締結した。</p> <p>④ローカルベンチャー推進協議会：全国10自治体による連携では、定期的に情報交換や各地域における課題の共有や解決策の提案・ブラッシュアップを行っている。</p> <p>■「国際的な連携」(株)百森では、2019年7月7日から8月3日までブリティッシュコロンビア大学からのインターン生1名を受け入れている。</p>	<p>■今後の課題としては、①山林所有者形態の多様化や過疎化による所有権の都市部への流出に対応しながら、地域での森林利用権を保全していくこと。②木材利用の視点だけでない多様な森林生態系へ誘導し、林業だけでなく新しい森林ビジネスモデルを創出する。③社会面では、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大がさせる。④地域のサステイナビリティを向上させるための様々な戦略に必要な「地域に投資する資金」を調達する。の3点が課題となっている。</p> <p>S D G s 未来都市計画計画は、まず地域の土壌を豊かにするため、地域住民・起業・行政がSDG s を理解し、生活に取り入れるためのワークショップの開催や保育園から中学校にいたるユネスコ教育に取り組む基点となっており、今後「2030年のありたい姿」を地域住民が描くための第一歩となっている。地域での森林利用権の保全については、ローカルベンチャーの育成の他、都市部企業との協働により国内初の森林商事信託事業を実現した。今後は、戦後の拡大造林の取組で行き過ぎた人工林化の中で経済性が低く放置されつつある人工林を環境林等の多様な森林生態系に戻すことが必要で、その中で、環境やレジリエンスを高め、アグリフォレストやヘルスツーリズムなど経済を起こすことができると考えている。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2020年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2019年のKPI	ローカルベンチャー	8, 3	ローカルベンチャーの新規事業数	2019年3月 34 事業	2020年 41 事業	2021年 45 事業	 64%	村単独事業としてローカルベンチャー事業を実施するとともに、東京のNPO法人及び全国10自治体で連携したローカルベンチャー推進協議会での地域連携による起業支援事業に取り組んだ。フィールドワークを4回実施し、計47名が参加し、ローカルベンチャースクールでは6名中、4名が採択された。
	ソーシャルビジネスローカルベンチャー	3, 8	福祉系ローカルベンチャー事業数	2019年3月 2 事業	2020年 3 事業	2021年 4 事業	 50%	ローカルベンチャー事業による起業支援の重点項目の一つに介護・福祉事業を位置づけ、NPO法人と連携しながら人材の育成を行った。現在、社会福祉協議会と連携する(株)ネというローカルベンチャーが起業している。
	ソーシャルビジネスローカルベンチャー	4, 7	教育系ローカルベンチャー事業数	2019年3月 1 事業	2020年 2 事業	2021年 3 事業	 50%	ローカルベンチャー事業による起業支援の重点項目の一つに教育事業を位置づけ、「中学生が15歳の春までに自分らしく生きる力を育む」ための組織として、教育委員会・学校と連携する一般社団法人NESTが起業している。
	百年の森林事業	15, 2 15, 4	百年の森林事業森林施業面積	2019年3月 1580 ha	2020年 1724 ha	2021年 1900 ha	 45%	森林所有者のための森林管理ツールmamoriを住友商事(株)と共同開発し実証を始めた。三井住友信託銀行(株)・住友林業(株)と森林商事信託事業を開発するなど全国の森林管理に対応するこれまでにない仕組みの開発を企業と連携して行った。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業ver.2.0
モデル事業の概要	2008年に百年の森林構想に着想、細分化された民有林を村ごとの長期施業契約の締結により集約化、間伐施業の効率化を図ることで放置されてきたスキ・ビキ林の整備を行ってきた。事業の開始から10年を経過し、約1200haの森林を集約化、管理している。更に取り組を加速させるため、森林管理事業を民間化するため百森を副業支援で立ち上げ、三井住友信託銀行(株)・住友林業(株)と連携し、都市部所有者へのアプローチとして森林信託事業を2019年度から開始する等引受面積の拡大を目指す。一方、本村の山林について、山頂部まで植林されている状況であるが、地形的制約や所有者の散在から作業路網が届かず整備が行き届かない山林が課題となっている。立木を支える土壌が痩せ、温暖化等による集中豪雨に起因する山頂部からの土砂崩壊災害の発生リスクが高まっている。また、林家の後継者不在や森林管理の放棄により、所有林の村への譲渡を希望する案件も散見されてきている。 このようなことから、森林経営にそぐわない山頂部、河川沿等を自然林化することで、防災、河川環境改善、河川を含む生態系の回復を目指す。このような取り組みには一旦経済森林として経営されてきた民有林を一定経営放棄を促すことになるため、そうした森林については森林の経済価値を判定した上で村が購入し公有林化することで、所有者へ価値の還元を行う。 こうした地域の森林経営エリアの最適化を行うことで、地域全体の森林価値の最大化・最適化を目指す、森林構成の再構築（森林RE Design）を行う中で、山菜や木の実、自然薯等を栽培できるエリアを選定し、山林資源の多様化も同時に行う。 このような取り組みを推進して行く上では資金も必要となり、その資金調達について民間から調達する仕組みとして森林ファンドの組成にチャレンジし、投資家を関係人口として巻き込むことで、再生可能エネルギー、ローカルベンチャー、地域の教育・福祉等その他の地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2020年	21年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの 取組・事業と KPI (2021年)	【経済】	8, 3	ローカルベンチャーの新規事業数	2019年3月 34 事業	2020年 41 事業	2021年 45 事業	64%	【取組内容】 東京NPO法人ETICを中心に、全国10市町村（北海道厚真町、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市・石巻市、石川県七尾市、徳島県上勝町、島根県雲南市、熊本県南小国町、宮崎県日南市で構成）が連携してローカルベンチャー事業を推進した。また、ローカルベンチャースクールや情報発信、ローカルベンチャーが育つ基盤整備を行った。 【事業費等】 39,548千円	東京にあるNPO法人ETICや9市町と連携し、ナレッジやノウハウを共有しながら、若者が地域でチャレンジできる機会を増大させることでローカルベンチャーの起業により地域の仕事や雇用を発生させ、移住定住を促進、地域の振興・活性化に効果を上げている。 今後は、移住・定住だけでなく、地域の課題に対して多様な形で関われる専門的な力を持っている人や企業と連携する。いわゆる「関係人口」の構築に取り組んでいる。
	【社会】	3, 8	福祉系ローカルベンチャー事業数	2019年3月 2 事業	2020年 3 事業	2021年 4 事業	50%	【取組内容】 NPO法人と連携しながら人材の育成を行った。現在、社会福祉協議会と連携する㈱ネというローカルベンチャーが起業している。 【事業費等】 事業費については上段のローカルベンチャーの新規事業数における事業費に含まれている。	村と立川市にあるNPO法人ケア・センターやわらぎが協働して介護福祉事業の人材育成や事業について改善を進める中でローカルベンチャーである株式会社ネが起業できた。今後の課題としては、社会福祉協議会・行政と連携しながら、サービスの向上と事業の自立性を高めることが課題となっている。
	【社会】	4, 7	教育系ローカルベンチャー事業数	2019年3月 1 事業	2020年 2 事業	2021年 3 事業	50%	【取組内容】 教育委員会・学校と連携する一般社団法人NESTが起業している。 【事業費等】 事業費については上段のローカルベンチャーの新規事業数における事業費に含まれている。	平成30年から取り組んできた子供たちのキャリア教育を進める「あわくらこども未来アカデミー」や地域をめぐりながら仲間と学びあう「さとのぼ大学」などの取組を進める中でこれらの事業を進めていくローカルベンチャー一般社団法人NESTが起業した。今後の課題としては、教育委員会や学校と連携しながら、事業の自立性を高めることが課題となっている。
	【環境】	15, 2 15, 4	百年の森林事業森林施業面積	2019年3月 1580 ha	2020年 1724 ha	2021年 1900 ha	45%	【取組内容】 施業実施内容は皆伐4.32ha、間伐実施面積75.26ha、作業路開設9,123m行っており、事業開始以来の施業面積は村有林を含め延べ1,547ha、作業路延長は103,478mとなっている。 【事業費等】 57,429千円	令和2年4月で管理面積は2,500haとなっている。施業実施内容は皆伐、間伐、作業路開設行っており、林齢の平準化に向けた取組もスタートしている。平成30年度から(株)百森が事業を開始し、所有者対応や調査設計・現場管理を実施している。三井住友信託銀行とともに都市部に住みながら西栗倉村内に山林を所有する人を主な対象とする森林商事信託の開発を行い、今年度第1号の契約締結が行える予定となっている。令和元年度より(株)百森が「百年の森林事業」の施業の実施主体となるよう市町村森林経営計画を作成し、村が(株)百森に再委託し施業を行う形態をとっている。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林2.0</p> <p>地域の森林構成の最適化を行うことで、2009年から取り組む「百年の森林事業」をネクストステップに移す。森林資源の価値の最大化を図ることで、環境面だけでなく、経済面、社会面にもアップスパイラルに影響を与える。森林の再構成に投資家と関係人口を創出し、デューデリジェンスを行い、リターンを生み出す森林を素材としたファンドの組成に取り組む。ファンドで得た資金を利用し、村の面積の95%を占める山林の森林を環境と経済に配慮し、レジリエンスを高める再構築を行い地域全体のレジリエンスを高める。村の地域特性である環境面（森林資源）の取組から始め、そこから発生する木材をはじめ、グリーンツーリズムや体験観光コンテンツなど多様な価値をその他の取組に取り込み、持続可能な地域社会の創造を目指す。</p>	<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■森林の持続可能な森林資源の利用とその価値の最大化を図る森林構成の再構築ビジョンとプランの作成について村、京都大学、住友林業株式会社及び村内の林業・木材加工事業者と協働して取り組んでいる。また、経済林として適していない山林を村有林化する等により、環境林を一定の拡大をさせながら、百年の森事業の長期施業契約と森林信託と合わせ、百年の森林事業の拡大を目指すための森林ファンドの組成について調査・研究を開始している。森林所有者のための森林管理ツールmamoriを住友商事㈱と共同開発し実証を始めた。三井住友信託銀行㈱・住友林業㈱と森林商事信託事業を開発するなど全国の森林管理に対応するこれまでにない仕組みの開発を企業と連携して行った。</p> <p>森林資源の持続可能性・資源の最大化と多様化・施業の効率化・効用分化を図り、環境面から経済面・社会面へのアップスパイラルな効用拡大を図り、地域全体のサステナビリティの向上を目指す。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019年</p> <p>【取組内容】</p> <p>①森林RE Designコンソーシアム：森林信託事業による森林の集約化や、森林経営にそぐわない民有林について経済価値を判定した上での公有林化等を通し、地域全体の森林価値の最大化と最適化を目指すことを目的に森林のゾーニングの基本方針と手法について検討を行い、森林ゾーニングの素案を作成した。また、SDGs未来都市としての森林RE Designを取りまとめるとともに、次年度以降の実施すべき事項等を明示。</p> <p>②森林ファンド基本方針検討事業：資金調達に向けた課題整理と条件設定を行い基本コンセプトの設定を行った。</p> <p>③百年の森林事業ver2.0（百森2.0）における情報発信業務：西栗倉村役場のホームページ内、百年の森林構想ページに追加で百森2.0のページを作成するとともにリーフレットを作成し村内に配布した。WEBやリーフレットの配布を行い村民を中心に周知を行い、村民の理解と協力関係の醸成を図るとともに地域外の関係人口への周知を実施した。</p> <p>④啓発事業：村民SDGs勉強会を1回、中学校SDGsマップ作製ワークショップを1回開催した。</p> <p>【事業費等】</p> <p>①15,294千円 ② 8,763千円 ③ 2,833千円 ④ 79千円</p>	<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■①エーゼロ株式会社との連携しながら村独自の取組として起業や移住定住をローカルベンチャー事業を通じて推進している。また、全国10自治体によるローカルベンチャー推進協議会では、定期的に情報交換や各地域における課題の共有や解決策の提案・ブラッシュアップを行っている。②株式会社百森と連携し、「百年の森林事業」の施業計画や集約化の契約促進、搬出材の管理を進めている。現在の森林管理面積は、2,470haで、FSC森林認証に基づき森林整備と所有者対応を行い適正に管理された山林環境を創出している。三井住友信託銀行株式会社と住友林業株式会社との連携：2017年から検討していた国内初の森林商事信託事業が事業化され、2020年8月に約10haの森林が契約された。3者による森林管理の包括連携協定を締結した。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●地域の森林構成の最適化のための森林RE Designコンソーシアムでは、京都大学と住友林業、地域の関係者により村内森林資源の経済性や環境的特性から分析を行い、経済林・環境林・特用林産林に経済性や環境的特性を基に林分単位（下記）で森林ゾーニングの素案を作成した。ここからで基本コンセプト・森林ゾーニング素案をもとにSDGs未来都市としての森林RE Designを取りまとめるとともに、次年度以降の実施すべき事項等を明らかにすることができた。森林ファンド基本方針検討事業では、これまでに実施した「共有の森ファンド」を参考としながら今後のファンド事業に必要な点を整理し、本事業の対象として可能性の高い尾根部の伐採・販売に関する資金調達手法（投資・融資等）を検討した。多様な資金調達手法の中で、本事業で取りうる選択肢を整理するために、クラウドファンディング事業者である株式会社CAMPFIRE・トラストバンク・READYFORと議論を行う。また2回のワーキンググループで議論を行った。本プロジェクトにおいて、事業性と同程度、またそれ以上にコンセプトの明確化が重要であり、西栗倉村だけの物語ではなく、多くの人が共感する物語を描くことができ、林野行政の一步先を行くプロジェクトであることを示すことができれば、多くの共感を得ることができるのではないかと結論を得た。また、WEBやリーフレット、勉強会等を通じて、普及啓発活動を行った。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境		経済⇔社会		社会⇔環境		自治体SDGsモデル事業の普及展開状況	
	<p>●株式会社百森をはじめとする林業系ローカルベンチャーが起業したことにより百年の森林事業の担い手が確保され、搬出される木材量は、7,162m³/年間に拡大した。木材を利用するローカルベンチャーも事業拡大等により売上額も増加した。木材需要や魅力ある森林環境資源のニーズが増加しており、このニーズに応える形で森林整備が推進され、森林環境が整備されている。木質バイオマスを中心とする再生可能エネルギー関連の事業も拡大しており、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換も進んでいる。</p>		<p>●「起業+移住」のプログラムであるローカルベンチャースクールや広域連携ローカルベンチャー関連事業に取り組んでいくことで、概ね40代以下の若い世代が29人流入している。地域社会の担い手を増やすことができると同時に、事業が地域内に増加、多様化していくことで、労働力需要が高まり、地域内に仕事を生み出している。 福祉や教育などソーシャルビジネスローカルベンチャーも創出されており、社会資本の向上につなげている。</p>		<p>●地域の課題解決や地域のサステナビリティの向上に貢献できる人材を輩出することを目的としているさとのば大学に参画しているが、2019年度は2名に止まっている。百年の森林事業を推進する本村で、未来の地域の担い手となる人材育成を行うことは非常に重要であり2020年度にはオンラインも活用しながら参加者の増加を図りたい。百年の森林構想の推進による森林整備事業や再生可能エネルギー関連事業を推進していくことで、地域社会の担い手としても活躍できる人口を増加させ、り、森林整備による森林環境劣化を防止・回復させることができ、土砂災害等の予防が期待され、地域の安心安全にも寄与することができる。再生可能エネルギー関連事業の推進により、CO2排出削減や、森林整備によるCO2吸収量の増加など、本村が環境事業を推進することによる、世界規模の社会環境劣化に寄与することができる。これらの活動や環境そのものが、地域社会での地域自然環境の持続可能を担う人材育成の場とすることができる。</p>		<p>■本村のモデル事業の取組は、日本の国土の7割をしめる森林を持つ地域や、小規模な山間地域の自治体の持続可能な地域の実現に対し、一つのモデルを提供できるものと考えている。山林資源の流動化促進と多様化、地域内資源循環やこれらを活用した地域経済の活発化や多様化、また、山林資源のモデル的さらに、これらを実現するための投資資金の民間資金調達手法の開発と、資金調達と関係人口獲得やESG投資獲得の仕組みづくりへのチャレンジと、本村と同様の地域でかかえる様々な課題へのチャレンジであり、2019年度においては、講師として全国で15の講演・講師を行い事業の普及啓発を行うとともに、90の自治体・団体の視察を受け入れ、914名に対して取組を説明した。</p>	
	#	指標名	当初値	2020年	21年	達成度 (%)		
	1	【経済→環境】年間木材搬出量	2018年3月 5,500 m ³	2020年 7,162 m ³	21年 8,000 m ³			
	2	【環境→経済】自然資本系ローカルベンチャーの売上	2018年3月 5.7 億円	2020年 12.4 億円	21年 8.4 億円			
	3	【経済→社会】40代以下のローカルベンチャー事業による移住者	2018年3月 0 人/年間	2020年 29 人/年間	21年 15 人/年間			
	4	【社会→経済】ソーシャルビジネスローカルベンチャー（教育分野）の創出	2018年3月 1 事業	2020年 2 事業	21年 3 事業			
5	【社会→環境】さとのば大学の延参加人数（地域創造人材の育成）	2018年3月 0 人	2020年 2 人	21年 20 人				
6	【環境→社会】森林事業、再生可能エネルギー関連事業に関わるUIターン者数	2018年3月 0 人	2020年 4 人	21年 10 人				
有識者からの取組に対する評価								
<p>■具体的な成果が出つつある森林業については、施業面積に加えて、森林ファンド、森林信託事業の進捗についてもKPIの対象とすることが望まれる。</p> <p>■地域エネルギー供給について具体的な検討も進んでおり、地域エネルギー供給率、再生エネルギー発電、消費量等の指標を加えることで、今後の地域エネルギー事業の主流化への展開を期待する。</p> <p>■KPIが森林デザインのやり直しを表すには不十分であり、森林Redesignによる取組を表すKPIを設定する必要があると史料する。</p> <p>■短期的なプロジェクトと、長期的なプロジェクトに関するKPIは分ける必要があるのではないか。指標が取組に対応していないため、細やかな指標を立てることが望まれる。</p> <p>■「社会」面の取組がやや弱いため、地元の方がどのように関わっていくかを考える必要がある。</p> <p>■森林で困っている他地域への横展開など、コンサルティングのようなソフト資源が、西栗倉村の経済資源になると史料する。</p>								